

## 「ニューエコノミー」論の虚実

著者	川上 忠雄
出版者	法政大学経済学部学会
雑誌名	経済志林
巻	70
号	3
ページ	93-117
発行年	2002-12-05
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10114/1691">http://hdl.handle.net/10114/1691</a>

# 「ニューエコノミー」論の虚実

川 上 忠 雄

## はじめに

歴史上バブルが発生するには異常な金余りとユーフォリア（市場用語を使えば強気幻想）の二つの条件が必要であった。1990年代アメリカの株式ブームが史上まれな大バブルと化したのには、アメリカ自身の持続的な経常収支赤字が作り出した世界的に異常な金余りが存在し、「ニューエコノミー」論というユーフォリアがアメリカ人の心を捉えたことが決定的な条件となった。

しかし、前の論文、「1990年代アメリカの株式ブームとその行方」（『経済志林』68巻1号、69巻2号所収）では、バブルの不可欠の条件となったこの「ニューエコノミー」論について十分立ち入って論じることができなかった。

「ニューエコノミー」論には、二つのいささか相反する側面からの検討が必要であるといえる。一つは、IT革命という技術革新が一体どれほど大きな社会変化をもたらす可能性を秘めているのか、という問題側面であり、これには、計り知れないような巨大な可能性を前にして、過大評価などではしないと感じられる。もう一つは、にもかかわらず、「ニューエコノミー」論はどの点でどこまで幻想を含んだのか、という問題側面である。

バブル化したアメリカ株式ブームの今後の行方を考えるうえでもこの両

面を見ておくことが必要であろう。今の時点で一つの確認をしておこうと思う。

## 1. 「ニューエコノミー」論の登場

1970年代に入ってからというもの、アメリカ経済と産業については労働生産性の停滞という暗い問題意識がずっと支配的であった。それが突如光り輝く「ニューエコノミー」論にとって変わられた。

最初にまず産業界の空気が変わった。イントラネット、インターネットによって実際に商取引や企業経営に目覚ましい変化が進行し始めたからであろう<sup>(1)</sup>。

それにマスメディアが飛びついた。そして、長期の好況と株価の上昇を背景に、「新しい時代がやってきた」という楽観論が唱えられ、人々の間に急速に広まった。篠原総一の紹介によると（篠原 98/7）、IT 革命による労働生産性の力強い上昇→高利益→設備投資増→いっそうの労働生産性上昇の好循環、景気循環の克服、そしてインフレなしにいつまでも持続する好況、という幸せな中味を持つ「ニューエコノミー」論の輪郭がたちまちのうちに形作られていった。人々の楽観ムードにぴったり合ったこの「ニューエコノミー」論は短い間に経済ジャーナリズムの寵児となった。

学者たちの間でも IT 革命による労働生産性上昇論が唱えられはじめた。しかし、国民経済計算上にはかばかしい証拠が現れなかったのも、これは「生産性のパラドックス」として、あるいは「実際に計測されない仮定の生産性上昇率が、実際に計測される GDP 成長率をより大きくする可能性はない」として、ソローやクルグマンから批判されることになった（Solow 87: Krugman 97/12）。労働生産性上昇が曲がりなりにも確認されるのは、国民経済計算においてセンサス局がコンピュータ・ソフトへの支出を設備投資に分類しなおすなどの大改訂を行なった1990年夏のことである。

かんじんの労働生産性をめぐって論争が続いていたが、カリフォルニア州立大バークレー校のステイーヴン・ウェーバー準教授が『フォーリン・アフェアーズ』誌1997年7/8月号に「景気循環の終焉？」と題する論文を発表した。「ニューエコノミー」論は学問的香気を得たのである。

国際企業、国際政治を専門とするウェーバーは、「景気循環の波はいまやさぎ波になる」と次のように論旨を展開した。

「景気循環は需要サイドあるいは供給サイドのショックから発生するが、第二次大戦後拡張局面は長期化し、後退局面は短期化、定型化、穏和化してきた。そのトレンドからすれば、最近の経験は何の不思議もない。アメリカ経済は1982年秋以降拡張局面にあり、1990—91年に弱く短い景気後退にさえぎられたただけだ。1990年代の拡張は、古典理論の教えるところに反して、失業率がインフレ促進的な水準に下がっても、設備稼働率がインフレ促進的な水準に上がっても、インフレ圧力が欠如している点で注目に値する。景気循環が死んだというのは極端としても、経済に一連の重要な変化が起こっており、これらの変化が景気循環を鈍らせ、それをこれまでよりより圧倒的でなく、より厳しくなく、より重要でないものに変える傾向にある、といえる。

景気循環を鈍らせるのに寄与しているのは、生産のグローバル化、金融の変化、雇用の性格、政府の政策、新興市場、そして情報技術の六つの要因である。これらが取引コストを下げ、需給をフレキシブルにし、成長と不均衡調整を滑らかにする。とりわけ、金融はハイテク化、グローバル化して、急拡大した。グローバル資本市場は資本を生産に結び付け、リスクを管理し、経済変動の衝撃を和らげるショック吸収装置としてますます有能になっている。そして多様な資金調達源と洗練されたリスク・マネジメント技術はグローバル化する経済の安定装置である。新興市場の爆発的な成長も景気循環を鈍らせるだろう。十数億の新しい消費者の需要、それへの先進諸国、特にアメリカからの供給。新興経済は供給サイド効果ももたらし、低賃金生産者に負ける恐れから賃上げ圧力によるインフレを抑え

るだろう。しかし、長期的に見れば、新興経済は先進諸国を人的物的資本への投資と技術的高度化に向かわせる。これらすべてが生産性を上昇させる。

工業的コアの抑制された景気循環のもとでの国際政治経済学は、南北関係、政府の政策、そして雇用の将来に重要な結果をもたらし、戦後の政治経済学とは違ったように機能するであろう。南北関係における政治経済学の中心問題は、途上経済の自由化が南の急成長の決定的な要素でありつづけるかどうかである。持続的なグローバル成長、貿易のための開かれた市場、安定的で持続的な資本の流れ、技術の波及、そして環境問題の管理の進歩は持続的開発に必要な条件である。景気循環の鈍化は資本移動のブーム—破産的性格を幾分か平らにならし、より規則的で予測可能な南への投資を促すはずである。……」(Weber 97/7, 65-78)

ウェーバーの議論は狭く IT 革命というレベルにとどまてはいない。景気循環の克服という視点からポスト冷戦後のアメリカのグローバル化世界戦略とその展開の総体をばら色に描きあげるものであるといえる。ただ景気循環を鈍らせる 6 要因のすべてが IT 革命と自由化とグローバル化とに切っても切れない関係にあるものとして捉えられている<sup>(2)</sup>。皮肉にも、これが書かれたのは東アジアの激しい通貨金融危機が始まる直前であった。

ところで、「ニューエコノミー」論は政府通貨当局にも影響を及ぼさずにはいなかった。

連邦準備理事会議長アラン・グリーンスパンは、いち早く1994年頃から統計に疑問を抱き、価格・賃金が安定しているのに企業利益が目覚しく上昇しているのは統計で捕捉されてない労働生産性上昇があるからに違いない、と思うようになる。彼は、1996年、産業別、法的形態別に細分化した労働生産性を突き止める作業をさせて、サービス個人企業の生産性が過去20年間年0.5%低下しており、これが法人企業の生産性を押し下げている

という結果を突き止めた。そしてサービス個人企業の生産性が低下しているとする統計は間違っている、この間違いの分経済全体の生産性が押し下げられている、と結論付けた（Woodward 00, 161-62, 255-60）。

彼の生産性上昇論は「ニューエコノミー」論者のそれとまったく同じではない。しかし、結局法人企業部門での生産性上昇を大きく見ようとする点では同じである。

重要なことに、グリーンスパンはこの判断をもとに金融引締めの方へへの転換点となる連銀の利上げを遅らせた。1996年9月24日のFOMC会議においてである。0.25%の利上げは97年3月25日のFOMC会議まで待たなければならなかった。

しかも、1996年12月の講演で「根拠なき熱狂」という表現で株高を批判したグリーンスパンだったが、97年3月以降は株価について口をつぐみ、7月には議会証言でIT革命について「100年に一、二度の事態かもしれない」と歴史的な構造変化の可能性を示唆した（日経 97/7/24）。

大統領の経済諮問委員会も、年々の『大統領経済報告』をよむと、この間次第に「ニューエコノミー」論へ傾斜していったことがわかる。

1995年の『報告』では労働生産性停滞の原因究明に力を注いでいたのに、1998年の『報告』になると、アメリカ経済は根本的な構造変化、それも「新時代」、「新パラダイム」と呼ぶべきほどの変化を遂げたのかと問い、そのような多くの評価は極端で支持できないとしながらも、「相当の領域における基盤的な変化」を確認している。そして2000年の『報告』では正面から「景気循環の終焉か」を問い、「景気循環が死んだと宣言するのは時期尚早である」が、「ローラー・コースターの上下運動を減らしたパフォーマンスを続けると信じる理由はある」と結論する。そして労働生産性上昇が過去30年間のトレンドから離れて加速し、新しいより高いトレンドに移行し、それは当然持続可能であろうと展望する（ERP 95；98；00）。

「ニューエコノミー」論の楽観がまさにアメリカの朝野を覆ったのである。

## 2. IT 革命が秘める巨大な可能性

IT 革命と呼ばれるようになった情報技術の革新は、ビジネスを変え、社会を変え、そして人々の生活を変える巨大な可能性を秘めていることが明らかになりつつある。

未来学者アルビン・トフラーはいち早く、この革命を1万年前の農耕革命、2百年程前の産業革命に続く第三の波として描き出した。(Toffler 1980) 彼の描き出した未来図は、革命の明暗の明の側面に偏っていた嫌いはあるものの、先見性に富み、おおむね実現されつつあるように思われる。その意味では、「ニューエコノミー」論は単なる幻想ではない、実質——といってもこれから現実になるであろう実質をバックにしていた。

農耕革命は、人類が自ら作り出した道具によって植物の成長過程に働きかけ安定的に食料と衣料品等の原料を獲得する道を開いた。そして、そのことによって人類を定住生活に引き入れ、安定的に得られるようになった剰余生産物のうえに、都市と市場と階級社会を出現させた。産業革命は、人間の手作業を機械作動に置き換え、人力を機械動力に置き換え、衣料品等を工場で生産する道を開いた。そして、そのことによって農業から工業を分離し、生産と消費を分離して、全社会の商品経済化を推し進め、資本主義市場経済を確立した。そこでは大きな金額を生産過程に投入固定し、労働力を市場で調達して組織的な生産に携わる産業資本が核となった。

これらに対し、IT 革命は、コンピュータとそのネットワークによって、これまでには考えられなかったほどの量と質の情報を瞬時に全世界的に伝達利用可能にし、リアルタイムの双方向コミュニケーションを全世界的に可能にした。このため IT 革命は、工場と大企業組織、それに市場経済そ

のものを消滅させてしまうわけではないが、生産過程において、人間の頭脳労働のうちルーチン化できるものを人工頭脳の活動に置き換え、工場のオートメーション化、無人化を推し進め、さらにオンライン・データ処理による企業間中抜き流通革新をとおしてその生産過程を市場の需要動向に直結させていった。そればかりか、生産と消費の分離を前提とした大量生産—大量消費から生産と消費の分離の止揚、トフラーの言う「生産＝消費者」prosumerの出現へと向かい始めた。また、IT革命は、企業内の情報の流れを変え、組織のフラット化、分権化を推し進め、一方で真にグローバルな企業活動の条件を作り出すとともに、他方でオフィスワーカーの勤務時間、形態の多様化、オフィスに縛られない在宅化などを推し進め始めた。

さらに、人々の家庭生活の情報化、すなわちエレクトロニック化、ネットワーク化が始まり、その先にはトフラーの言う「家族の復権」も展望される。

しかも、IT革命は既存の工業生産力をただ基盤として利用するのではない。自然に関する部分的知である自然科学を利用した工業はその本性上環境への副作用を十分予知することができなかった。その上、工業が個体企業の価値増殖という狭い基準、推進力によって営まれたため、環境への負の外部効果は必要な関心と対策を欠いて、地球規模の自然破壊を推し進めてしまった。しかし、膨大なオンライン・データ処理による環境破壊の捕捉、その敏速なフィードバックによる禁止、負の外部効果の内部化による制限、有害物質を代替しさらには脱浪費へ向かう生産技術改良などは、自然に関する部分的知の限界は超えられないとはいえ、破壊に猛威を振るうようになった工業生産力をふたたび人類社会の持続可能な質量範囲に収めうる技術的可能性を開きつつあると認められるのではないか。

以上に簡単にスケッチしたところからも、IT革命が鉄道による運輸革命や電力革命と並ぶ「100年に1度の革新」どころではないことが明らかであろう。技術革新自体の性格、社会変革の深度、いずれをとっても桁が



違う。IT 革命はやはり、トフラーが指摘したように、農耕革命、産業革命と並ぶ「第三の波」なのであり、現時点ではその全容が必ずしもつかみきれない巨大な可能性——工業社会から新しい情報社会への移行の可能性を秘めているといわなければならない。

しかし、このように巨大な可能性を秘めた IT 革命が始まったことは確かであるが、それはまだ緒についたばかりである。

アメリカ商務省の報告『ディジタル・エコノミー 2002』によると (DoC 02), 2000年 8 月現在におけるアメリカ人のインターネット利用者の比率は44.4%, しかしまだ e メール, 情報検索が主で, オンライン・ショッピングにまで踏み込んだ人は13.3%にとどまる。2000年中央にアンケートに回答した製造工場の80%がインターネットに接続していたが, オンライン受注する工場は31%, 購入する工場は34%に過ぎなかった。

要するに、現状はネットワーク技術利用の初期段階にある。他方でデータ処理能力, データ記憶容量, データ伝送速度などの基盤的技術は劇的な進化の真っ只中にあった。CPU 能力は約18ヶ月ごとに倍増しつつけているし, 光ファイバーによる通信速度は12ヶ月ごとに倍増してきた。ディスク容量も 9 ヶ月ごとに倍増してきた。ただ, この急激な革新がネットワーク・インフラの遅れ (特に光ファイバーの場合の「最後の 1 マイル」問題) を浮上させ, それがネットワーク技術利用拡大のネックになっているわけである。

### 3. 「ニューエコノミー」論の幻想

IT 革命という技術革新が現時点ではその全容がつかめないほど巨大な可能性を秘めていることはすでに見たとおりである。しかし, その可能性を強調した「ニューエコノミー」論は, 絶え間ない生産性上昇を主因として景気循環がさざ波となり, いつまでも好況が持続すると語って, 幻想を振りまいた。それはまさに1920年代の永久繁栄論の再来に他ならなかつ

た。

(1) IT 革命にとっての数多の障害とそれらの克服に要する時間

「ニューエコノミー」論はどこで間違ったのか？

IT 革命は確かに巨大な可能性を秘めた技術革新であるが、「ニューエコノミー」論は、それが社会に普及浸透し、シュンペーターの言う「創造的破壊」と「新結合」を現実にも力強く推進するようになるまでには、一定の時間が、それも社会を大きく変える画期的な技術革新であるだけに数十年単位の時間がかかることを冷静に見ることができなかった。したがって、そのインパクトも、インターネットが導入され始めた当初から短中期的に景気循環、特に景気後退を消してしまうほどに力強い生産性上昇を持続的にもたらすなどとはとてもいえないことを理解できなかったのである。

鉄道や電力など過去の大きな技術革新の経験からして IT 革命のインパクトが社会に本格的に現れるのには相当の時間を要するという指摘は、すでに早い時期から批判者たちによってなされていた<sup>(3)</sup>。

そして、IT バブルがはじけ、2000年3月を境にインターネット関連株が急落をはじめると、『ウォールストリート・ジャーナル』もさまざまな角度から e-Commerce の現実をレポートし、「ニューエコノミー」論の幻想に水をかけることになった。

いち早くブームのさなかで6月21日の技術特集は「情報過多」を取り上げた (WSJ 99/6/21)。多くの人にとって情報が資源というより重荷となっているというのである。調査によると、オフィスワーカーは1日201通のメッセージを受け取るが、半数近くが情報過多に困難を覚えている。正規のメール以外のジャンクメールが増えるという副産物が生じているのである。最近までソーティングが大仕事であったが、今ではオフィスワーカーのために利用者独自の基準によるフィルターリングのアイデアが決定的に重要になっているとして、先進的な事例を紹介する。もっとも、まだここでは、困難を克服する諸手段——携帯電話、イントラネット、オンラ

イン討論グループ、知識共有システム、ロボットによる検索等々——の可能性の方に力点が置かれていた。

「オンライン投資についての第3回年次報告」(WSJ 00/6/12)によると、オンライン株式取引は1999年に入ってから急増し、1日平均60万件を超えた(00年第1四半期には140万件)。この時点で株式の小売取引の40%を超えたのである。4500万以上の家計が株式を保有し、そのうち700万ほどがオンライン取引に乗り出していた。2000年第1四半期末には1600万のブローカー勘定に1.1兆ドルの資産が積み上げられていた。何年か前には企業の年次報告の山に途方に暮れ、インターネットによるアナリストのレポートも高価だったのに、投資家は突然IPOやリアルタイムの相場表にアクセスできるようになり、膨大なデータベースからコンピュータが株の選択を助けてくれる環境を手にしたのである。オンラインブローカーの数も数年前には片手で数えられるぐらいであったのに、170企業に増えた。こうした状況に当初はオンライン株式取引を軽蔑していたメルリンチも参入しないわけにはいかなかった。株式取引はe-Commerceの最先端領域であった。

同じ頃家庭のデジタル化をクローズアップした技術特集(WSJ 00/6/26)は、それが諸刃の剣であるという。ショーも、音楽も、写真も、ビデオも、それに書いたり読んだりする材料までも、1か0のデジタル言語で表現でき、操作でき、保存できる。そしてそれらは他の機器と容易にシェアできる。しかし、この気の利いた特徴は諸刃の剣である。なぜなら、デジタル技術が居間に広がるにつれ、それを理解し、選択し、組み立てることが難しくなる。ほとんどすべての装置が見知らぬオプションや機能の大群とともにやってくる。いっそうひるませられるのはすべての装置が互いにコミュニケーションしあうことができ、中央からコントロールされるようにすることができるというネットワーキングの見通しである。しかもそれらが急激に陳腐化する！これらの困難や恐れは消費者の機器購入の速度を鈍らせずにはいない。1999年末までにパソコンを所有する家庭は全体の

48.5%に達したが、ホームシアターを備えた家庭（25インチ以上のTVとsurround-sound audio system）はようやく2000万世帯、ホームネットワークをもつ家庭はいまだ全体の3.5%に過ぎなかった。

他方で、この特集は、パソコンよりずっと容易に安価にインターネット・サーフィンが楽しめる機器が80～500ドルで手に入るようになったことを報じているが、激しい陳腐化と価格低下の只中で、特定のインターネットサービス・プロヴァイダーが提供するサービスと価格に縛りつけられる欠点を指摘している。また、これまで光ファイバーによって通信の高速化が図られてきたが、銅線あるいは同軸線による「最後の1マイル」問題が残されていた。これが主としてダイヤルアップ・モデム接続からケーブル・モデム接続への転換とDSL（digital subscriber line）導入によって30～100倍の高速化が実現することになった。このブロードバンドの普及はいまだ1999年末にケーブル・モデムが110万世帯、DSLが20万世帯に過ぎないが、年々急増すると見込まれている。

ところが、7月にはいると、トーンがはっきり違ってきた。7月17日のe-Commerce特集は次のような見出しをつけた。「煉瓦造りの店（e-Commerceの店に対して既存の店舗を持つ企業をこう呼ぶ）は反撃する。インターネット成金はニューエコノミーを手に入れつつある。さほど急激ではなく。」この見出しが雄弁に物語っている。

冒頭の編者ローレンス・ラウトのノートは、「われわれのうち少なくとも一方の足をオールドエコノミーに置く者たちにとって、このレポートは一つの慰めとなろう。われわれは完全なダイノサウアではない。現実世界に存在していることは何者かに値する。ともあれ、しばらくの間は。」と書き始め、「このレポートで魅惑的なのは、電腦空間をコントロールする戦いが産業ごと、企業ごとにいかに著しく異なっているかという点である。確かに、大見出しはドットコム企業の没落あるいは（旧世界の表現によれば）純粋に遊びのネット会社がとうとう天罰を受けたことを告げている。」しかし、大見出しの背後では構図はそれほどはっきりしていない。

「オンライン世界ではついこの間死んだものとして抹消されてしまったカタログ会社が生き延びている。だが、オンライン・アルコール小売業者が伝統的な供給者—小売業者が市場に築いた堡壘を崩そうとしている。……すべての領域での戦いを、はっきりした勝者がまだいない形で見出すだろう。」と、述べている。

1999年末の統計では、e-Commerceの総額は331億ドルで、全商取引額の1.4%に相当した。(金額のうえでは旅行業、コンピュータのハード、ソフト、金融媒介が上位を占めたが、全取引額に占めるウェイトではコンピュータのハード、ソフトが17.6%、金融媒介が14.6%とぬきんでていた。)しかもこのうちマルチチャンネル(在来商取引とインターネット取引双方を営む)が59%を占め、インターネット専業は41%にとどまった。

何が起こったのか? 在来の企業は1年前には一掃されると見られたが、Clicks and Mortar(在来の店舗を持ちながらインターネット商取引に乗り出す企業)の反撃が始まったのである。1995年以降に株式公開した400に上るインターネット企業の株価の多くはすでに提供価格以下に落ち込んだ。自動車メーカー、航空機メーカー、それにプラスチック会社はB2B(企業間取引)の領域で彼ら自身のインターネット取引を発表した。不動産業者や自動車ディーラーもウェブへと加入した。いっせいに周知のブランドを活かそうとしたのである。やり方はうまくないし、まだ利益を出すにはいたっていない。しかしドットコム企業にやすやすと屈しないというわけである。いくつかの分野、例えばコンピュータのハード、ソフトや本の小売などの分野、それに無数の売り手と買い手がいる分野ではインターネット会社が産業全体を再編成する可能性を誰も否定できない。しかし、不満を抱えた顧客と接することになったとき、物理的な店舗を持っているのは大きな利点であることが明らかになった。返品 of 巧みな処理はClicks and Mortar 企業をインターネット専業企業に対して大変な優位に立たせる。調査によると2000年第I四半期にオンライン商品の約8%が返品された。これはカタログ購入の返品率5~6%よりやや高い。ところ

が、アマゾン・ドットコムなどを除けば、多くのウェブ小売業者が経験の乏しさや人手不足から返品処理の効率的な流れを組織できていなかったのである。さらに、オンライン・ショッピングを敬遠する理由の調査によると、①運送料負担、②商品を見て触ることができないという理由が、③容易に返品できないという理由を上回っている。

要するに、当たり前のことだが、至るところに障害があり、e-Commerceが真空を突き進むように展開するわけがなかった。特にB2Bに比べ、B2C（企業—消費者間取引）には数多の障害があり、その普及のテンポは遅くならざるを得ない。B2Bにおいても、企業自身の組織革新が必要なため、おのずからそのテンポは制約される。しかも、「新結合」を遂げた革新企業が見事に在来企業を駆逐してしまったかつての鉄道や電力の場合とは異なり、e-Commerceの拡大は多くの分野でe-Commerce専門企業によってというより在来企業が二股かけた、そして二股の利を生かそうとするClicks and Mortar企業によって担われたのであった。

そして現在では「e-Commerceが経済の価格構造全体に目に見えるインパクトを与えているとはいえない。……多くのニューエコノミー予言者はオンライン市場の競争が価格を押し下げ、ウェブベースの検索エンジンが買い手のバーゲニングパワーを強めると主張したが」、それにはオンライン商取引のウェイトが問題となるし、またウェブが事業コストを実際に下げることが前提となる。

## (2) 労働生産性停滞からの脱却？

労働生産性統計の推移を見ておこう。

表1-1が示すように、国民経済計算の旧統計においては、アメリカ経済が労働生産性の停滞から抜け出し、絶え間ない上昇を記録するようになったとはちょっと言いがたかった。1960年代の年平均が2.84%、1970年代の年平均さえ1.87%であったのに、1990年代のそれ（1990—98）は1.36%で、わずかに1980年代の低い水準からわずかに持ち直しただけに過ぎなか

表1-1 労働生産性と単位労働コスト（非農業ビジネス部門）

	旧 国 民 経 済 計 算 (1992年基準)		新 国 民 経 済 計 算 (1996年基準)	
	労働生産性 上 昇 率	単位労働コスト 上 昇 率	労働生産性 上 昇 率	単位労働コスト 上 昇 率
1960～69	2.84%	2.05%	2.84%	2.02%
1970～79	1.87	6.35	1.94	6.27
1980～89	1.05	4.57	1.36	4.28
1990～99	1.36 <sup>(1)</sup>	2.50 <sup>(1)</sup>	1.87	1.88
1991	.7	4.2	1.2	3.6
1992	3.1	1.9	3.7	1.6
1993	.1	2.2	.5	1.7
1994	.5	1.4	1.3	.8
1995	.6	1.8	.9	1.2
1996	2.4	1.1	2.5	.5
1997	1.4	2.3	1.8	.9
1998	2.3 <sup>(2)</sup>	2.0 <sup>(2)</sup>	2.6	2.4
1999	—	—	2.9	1.8

〔資料〕 The Economic Report of the President 1999; 2001

〔注〕 <sup>(1)</sup> 1990～98

<sup>(2)</sup> 3 四半期のデータを年率に換算

ったからである。

ところが、1999年秋、1992年基準から1996年基準への移行の際に企業のコンピュータソフトへの支出を新たに設備投資として扱うなどの国民経済計算の大きな変更が行なわれた<sup>(4)</sup>。それまでもコンピュータ本体と一体不可分のソフトウェアは総固定資本形成に含めてきたが、それ以外の、企業が受注するタイプのソフトウェアについては、生産活動の段階で消費されるものとして、国内総生産には含めてこなかった。その部分を新たに総固定資本形成の一部とみなし、「無形固定資産」に分類することになったのである。

その結果、改訂後の新統計においては、1980年代の年平均上昇率1.36%に対し1990年代のそれは1.87%に上がり、特に1996—99年に持続的な高水

準を認めることができるようになった。それで「ニューエコノミー」論者は「生産性パラドックス」論からの批判に辛うじて対抗できるようになった。

いまや商務省報告『ディジタル・エコノミー2002』もその冒頭で、キャサリン・クーパー商務次官が、「ニューエコノミーという考え方は、1960年代の財政政策ファイン・チューニングの生まれ変りのように、景気循環の消失を約束したり、それを期待させるものであったことはない。むしろITが生産・流通組織、雇用構成にどのような変化をもたらすか、経済を生産性の高い伸びの軌道にどのように乗せるかを示すものなのである。」と述べ、幻想を振り払って「ニューエコノミー」論を救い出そうとしている。

確かに、コンピュータソフトは、企業のこれまでの耐久生産設備に比べ耐用年数が短い、耐久財には違いあるまい。したがって、それへの支出を固定資本形成のうちに含めるのは妥当であろう。とすると、GDP=GDEは国内総固定資本形成が増加する分だけ嵩上げされることになる。1990年代後半には無形固定資産としてのコンピュータソフトは平均年率16%で急増し、企業資本ストック合計の2%から3%を超えるまでになった。企業資本ストックはほぼGDP合計と同水準なので、この急増するコンピュータソフトへの支出が新たに付け加わったことで、実質GDP成長率が年率で0.3-0.5%高まるのはうなずける。

しかし、1990年代の実質GDP成長率はそれでも労働生産性停滞の始まった1970年代と同水準であり、アメリカ経済が労働生産性停滞から脱却したと言い切れるかどうか。ましてや、『大統領経済報告』や商務省報告のように、1990年代後半から労働生産性上昇のトレンドが変わった、と結論付けるのは時期尚早というほかない。ソフトウェアへの支出を投資と捉えなおすだけで生産性の伸びが0.3-0.5%大きくなったわけであるし、しかもその急増がITバブルと無関係だったはずがないからである。幻想とは無縁といいながら、せっかちにトレンドとしての労働生産性上昇加速を断



定しようとするのが、皮肉にも幻想を生む心性をいまだに残しているように思われる<sup>(5)</sup>。

「過去10年にわたる生産性上昇は、耐久財製造業——特にコンピュータ製造業と半導体製造業——に集中した生産性向上によるものであり、ITを利用するために多額の投資をしてきた産業によるものではない」という「ニューエコノミー」懐疑論者の批判を気にして、『ディジタル・エコノミー2002』は、非農業企業部門の産業別の生産性上昇への寄与を分析した(訳71-93)。その結果、①産業を一人あたりIT機器の多寡に基づいてIT高集約と低集約に二分したとき、IT高集約的な上位半分の産業では労働生産性の伸びは1989—1995年の年平均2.32%から1995—2000年の3.70%へ上昇したのに、IT低集約的な下位半分の産業では年平均0.06%から1.21%への上昇にとどまったこと、②したがって全般的生産性上昇加速分1.46%の69%はIT高集約産業によるものであること、そして③1989—95年から1995—2000年へのアメリカ非農業企業部門の生産性上昇加速のうち18%のみが耐久財製造業によるものであり、最も貢献したのは金融・保険業(寄与率37%)、次いで小売業、卸売業であったこと、を明らかにした。

IT産業自体でなく、金融・保険、小売業、卸売業などIT利用産業で1990年代後半に目覚ましい生産性上昇の加速が起っていたことはこの分析によって捉えられている。ただ、この分析も認めているように、1989—95年から1995—2000年への生産性上昇の加速ではなく、1989—2000年の平均生産性上昇率を見ると、最も高いのは耐久財製造業の5.39%であり、これが非農業企業部門の生産性上昇(1.68%)の40%に寄与している。IT産業以外の産業の生産性上昇はまだまだそれほど高いものになっていないといえるであろう。その意味では、少なくとも現時点では、懐疑論者の主張にも応分の正当性が認められよう。

### (3) IT産業の特異な産業特性と企業の行動様式

「ニューエコノミー」論が幻想と化したのは単に大技術革新に必要な時

間を無視したからばかりではない。

「ニューエコノミー」論は景気循環を消滅させる力としてIT革命による在庫縮減をもあげていた。在庫循環をほとんど無視できるようになるというわけである。しかし、「ニューエコノミー」論は、皮肉なことに、他方ですでに注目されるようになっていたIT産業のユニークな産業特性とそれに規定された企業の行動様式が、この産業が秘める巨大な可能性とあいまって、広くIT関連産業自体に異常に投機的な拡大をもたらすようになること、したがって異常なまでに過度の設備投資と過度の在庫形成（広義）を自ら引き起こすことをまるで視野に入れていなかったのである。

確かに、企業間をインターネット、企業内をイントラネットでつなぐことで、サプライチェーンのリアルタイム在庫管理を普及させ、在庫の縮減は目覚しくすすんだ。

しかし、ブライアン・アーサーが指摘したように（Arthur 96）、IT産業は収穫逓増的な性格を持っている。それは、①コンピュータソフトのように開発に大きな資金を必要とするのに複製費用はほとんどゼロに近いという生産物としてのデジタル財の特性、②使用者が増えるほど財の価値が高まるというネットワーク効果、③一つの様式に慣れるのにかなりの学習を要することから生じる消費者の囲い込みによる。収穫逓増の場合には、プロセスが経路依存性を持つうえ、一企業による市場独占が容易に生じるし、また均衡点が一つとは限らない。しかし、一つの商品は数年間は独占的地位を享受できるが、激しい技術革新によってたちまち陳腐化し、新たなコンセプトを持った新商品にその地位を奪われてしまう。デジタルエコノミーにおいては、アーサーが「カジノ・テーブル」と名づけたように、数年ごとに振り出しに戻るわけである。

このようなIT産業のこれまでになかった産業特性から、IT企業のこれまでの企業とは異なる行動様式が生まれる（室田 00, 179-84）。IT企業は競争の勝者となって市場の独占を手に入れようと、競争相手より優れた商品を先を越して開発し、それをすばやく市場にデファクト・スタンダー

ドとして認知させることに努力を集中する。あるいは B2B、B2C 市場でいち早くブランドを確立するために努力を集中する。そうしなければ莫大な開発費用やマーケティング費用を回収できず、生き残れない。今日市場を独占していても明日はわからない。マイクロソフトのような巨大企業といえどもあぐらをかいておれない。勝つための戦略的手段は巨額の R&D 支出とマーケティング支出である。IT 企業はこれまでの企業の資本構造とコスト構造の常識まで変えてしまったといえる。いまや競争の帰趨を決するうえで決定的に重要なのは巨大な設備ではない。人材、知識を活用できる頭脳である。そこで IT 企業は優秀な人材を確保することにしのぎを削り、設備投資に匹敵する、あるいはそれを上回る規模の R&D 支出を行なう。したがって、これまでの企業のように巨大な工場、立派な本社社屋なども必要ない。むしろ邪魔にさえなる。戦略的に重要な分野に集中するため、アウトソーシングできる分野はどしどしアウトソーシングする。それにどこまでも時間が勝負である。自前の開発にかなりの時間を要するとすれば、シスコシステムズが多用したように、優れた製品あるいはその開発能力を持つ企業の M&A によって「時間を買う」という戦略が補完する。

IT 産業の特異な産業特性から IT 企業がこのような行動様式を採るとすると、① IT 中核産業における、独占的地位の有無にかかわらず、狂騒的な研究開発への突撃的支出、②ひとたび新製品・新サービスの開発が完了するや否や、間髪を入れない生産と供与の開始と急激な増産、③それを可能にするための、基礎資材となる半導体等への大規模な見込み発注、それに、④ IT 関連産業における、急成長のネックとなっていた、光ファイバー・ネットワークなど情報インフラ整備への巨額の先行的設備投資、が行なわれることになるのは当然である。IT 資材は基本的に注文生産であり、狭義の在庫はあまり形成されないが、後にキャンセルされる大規模な見込み発注は在庫循環と同じ性格の波を生み出すものにほかならず、また情報インフラへの巨額の設備投資が設備投資循環の波を作り出す

ことになることは言うまでもない。

1995—2000年の株式ブームの中で、株価の大上昇、とりわけドット・コム株価の高騰に誘導され、IT企業のこのような投機的発展性は最大限に発揮されたのである。

その結果、IT革命は、「ニューエコノミー」論者が夢見たように、短・中期の景気循環を克服するどころか、むしろ世界的に異常な金余りの存在とあいまって、短・中期の景気循環を突き抜け、その尺度では捉えきれない、途方もなく大きな波を作り出すことになった。

#### (4) バブル資本主義の時代の異常心理

しかし、単に認識上の誤りを指摘するだけで、果たして「ニューエコノミー」論が1990年代に登場するやいなやたちまちユーフォリアに転化していったことを十分に説明できるであろうか？

そうではあるまい。

われわれは、最後に、1970年代以降のバブル資本主義の時代を特徴付ける異常心理に注目しておくことが必要である。

1970年代初頭に基軸通貨ドルの金交換をベースにした安定的な世界市場の枠組みが崩れ、資本主義世界は、世界各地に次々とバブルが頻発し、その後に通貨金融危機が襲うきわめて不安定なバブル資本主義の時代、段階に入った。バブルの発生は、一方で、基軸通貨国アメリカの巨額の経常収支赤字持続を大本の原因とする世界の異常な金余りを条件とし、もう一方で、現実をばら色に見てしまうユーフォリアの発生を条件としていた。

ところで、世界経済が不確実性を増し、バブルの頻発によってこれまでの安定した人々の慣習的行動の型を崩してゆくことになると、これまでの安定した社会秩序と資本蓄積を支えてきた人々の心性、モラルを恐ろしい勢いで腐食していかないではない。足を地に付け、汗水たらした着実な営みの代わりに、多くの人々が骨折りなしの一攫千金を求め始めている。至るところで展開するマネーゲーム。しかも、会社役員も投資コンサルタ

ントも会計事務所も官僚も政治家も、目先にぶら下がっている大きな利益のために職業的モラルを踏み外しても意に介さなくなりつつある。これが今自由化、グローバル化のすすむ世界市場で進行している現実の事態である。アメリカでも、バブルがはじけた今、株価吊り上げのために売上高や利益を大きく見せる会計操作、会計事務所のそれへの結託、投資銀行業務と結びついた証券アナリストのいいかげんなレポート、そして官僚や政治家の関与などが次々に暴露されつつある。このように落ち着きをなくし、モラル喪失に傾く世界的な気分、風潮自体が希望と現実を取り違えるユーフォリアをきわめて発生しやすくしているといえよう。その意味で、人類がはじめて経験するようになったバブル資本主義の時代の今日、バブルの二条件はまったく独立した別々の条件ではなく、微妙に結びついているといわなければならない。これまでの歴史では、バブルは一度起きたら少なくとも30年ぐらいは起こらなかった。痛みを体験した人々が去り、生々しい記憶が消えなければ、起こりようがなかったのである。ところが、資本主義がバブル資本主義の段階、時代に突入した今日、バブルは著しく自己再生的なのである。

そのうえ、1990年代のアメリカには人々をうきうきした樂觀に誘う現実の条件が生まれていた。

1970年代以来の長く続いた社会の閉塞感。世界的な政治経済上のヘゲモニーの衰え、多極化。内における犯罪の多発、「アメリカン・マインドの終焉」、そして労働生産性の停滞、実質賃金の停滞。

ところが、冷戦に勝利した。緊張とイデオロギー対立の重圧が解けた。それに次の脅威と考えた日本も自分でこけてしまった。長く続いた閉塞感からの反動が生まれて当然であった。この解放感は、長期好況が始まると、容易にあらゆるものをばら色に見てしまうユーフォリアに転化していったといえよう。

## 終わりに

IT 革命が持つ巨大な可能性を正當に理解するなら、「ニューエコノミー」は決して幻想ではないであろう。IT 革命はこれから着実に産業を変え、企業組織を変え、国家を変え、人々の生活を変えてゆくであろう。その意味での「ニューエコノミー」も実現するに違いない。ただし、それは少なくとも数十年を要する長い道のりである。

しかし、IT 革命の端緒に立つわれわれは、今日、1970年代以降の、あらゆる定形の崩れてゆく不確実な時代、バブルと通貨危機の頻発するバブル資本主義の時代に生きている。このバブル資本主義がこれまで経済と社会の安定を支えてきた人々の心、モラルを急速に腐食しつつある。ビジネスモラルは衰え、足を地に付けた着実な活動の代わりに一攫千金が求められ、人々はたやすく希望を現実と取り違えるようになってきている。そして、幸か不幸か、巨大な可能性を秘め、特異な産業特性と企業の行動様式を持った IT 産業は、とりわけその発展の先頭に立ったアメリカの人々、しかも冷戦勝利と日本の脅威消滅で急に明るくなったアメリカの人々に絶好のユーフォリアの材料を提供した。こうして「ニューエコノミー」論は、1990年代のアメリカに登場するや否や、たちまち幻想に転化し、人を駆り立てることになったのである。

### 《注》

- (1) マイケル・マンデルは、「ニューエコノミー」が1995年8月9日にアメリカで始まった、と特定している。この日、生まれて2年も立たないインターネット・ブラウザー会社ネットスケープが株式を公開した。これはインターネットが現実であるというシグナルであったが、単にそれだけではない。それをもって1小企業が世界最大最強のソフトウェア企業、マイクロソフト社とビルゲイツに挑戦したのであり、マイクロソフト社はこれに対抗して自社のインターネット・エクスプローラーの開発を一気に進め、4

ヵ月後にはそれを自社のウィンドウズに無料で添付したのであった (Mandel 00, 23-24)。

- (2) ウェーバーは、別の論文「情報ハイテクは『不況』を死語にした」では、グローバル化が情報工学の技術革新と冷戦終結とともに始まった自由主義イデオロギーの奔流とを二つの推進力としてすすんでおり、現代経済の発展の四つの特質（在庫管理の改善、労働の重厚増加、金融の証券化とフレキシブル化、アジア新興市場の爆発的成長）が相伴って、先進諸国での新しい生産性、新しい潜在成長力、景気循環の衰微に寄与している、としている (Weber 97)。
  - (3) 例えば、C.フリーマンは、「技術システムの変化には、その影響において経済全体の行動に及ぶほど広範囲なものもある。蒸気機関や電気モーターの普及は、このような経済構造全体の変革を引き起こした事例である。コンピュータと組み合わせされた技術革新もこのような事例である。しかし、このようなパラダイムにおける変化はまず、少数のリーディング・セクターにおいてだけ生産性の急上昇に結びつく。広範囲にわたる組織的社会的変化を伴わなければ、その他の経済部門における生産性の上昇は実現されることはない。」と述べている (C. Freeman, *Technology Policy and Economic Performance*, 1987, 60-79)。
- なお、コンピュータ技術の日本における普及過程についての興味深い分析が、児玉文雄によって行なわれている (児玉 1991, 244-83)。
- (4) 統計方法改訂の説明については、Moulton, Parker, Seskin 99/8 : Moulton, Sullivan 99/9 : Moulton, Seskin 99/10 : Seskin 99/12 : Moulton 00/4 を参照せよ。
  - (5) 1999年の国民所得統計大改訂後にも引き続く、ニューエコノミーの計測の技術的難しさについて、スティーヴン・ランドフェルドらが詳細に明らかにしている。(Landefeld, Fraumeni 01/3)

#### 参考文献

- Arthur 96 — Brian Arthur, *Increasing Returns and Path Dependence in the Economy*, Univ. of Michigan Press, 1994
- DoC 02 — Department of Commerce, *Digital Economy 2002*, (室田泰弘訳『ディジタル・エコノミー 2002/03』, 2002 東洋経済新報社)
- ERP 95, 98, 00 — Economic Report of the President 1995 ; 1998 ; 2000.
- Freeman 87 — *Technology Policy and Economic Performance*, 1987, (大野久輔訳『技術政策と経済パフォーマンス』, 1989 晃洋書房)

- 児玉 91 — 児玉 文雄, 『ハイテク技術のパラダイム：マクロ技術学の体系』, 1991 中央公論社。
- Krugman 97/12 — Paul Krugman, How Fast Can the U.S. Economy Grow?, *Harvard Business Review*, July-August 1997.
- Landefeld, Fraumeni 01/3 — J. Steven Landefeld and Barbara M. Fraumeni, Measuring the New Economy, *Survey of Current Business*, March 2001.
- Mandel 00 — Michael J. Mandel, *The Coming of Internet Depression*, 2000. (石崎昭彦訳『インターネット不況』2001)
- Moulton 00/4 — Brent R. Moulton, Improved Estimates of the National Income and Products Accounts 1929-99 : Results of the Comprehensive Revision, *Survey of Current Business*, April 2000.
- Moulton, Parker, Seskin 99/8 — Brent R. Moulton, Robert P. Parker, and Eugene Seskin, A Preview of the 1999 Comprehensive Revision of the National Income and Products Accounts: Definitional and Classification Changes, *Survey of Current Business*, August 1999.
- Moulton, Seskin 99/10 — Brent R. Moulton and Eugene Seskin, A Preview of the 1999 Comprehensive Revision of the National Income and Products Accounts : Statistical Changes, *Survey of Current Business*, October 1999.
- Moulton, Sullivan 99/9 — Brent R. Moulton and David F. Sullivan, A Preview of the 1999 Comprehensive Revision of the National Income and Product Accounts : New and Redesigned Tables, *Survey of Current Business*, September 1999.
- 室田 00 — 室田 康弘, 「IT 社会の基本法則」(『デジタル・エコノミー 2000』への編訳者解説) 2000.
- 日経 — 『日本経済新聞』。
- 篠原 98/7 — 篠原 総一, 「ニューエコノミー論の是非を検証する」, 『世界』 98/7。
- Seskin 99/12 — Eugene Seskin, Improved Estimates of the National Income and Products Accounts for 1959-98 : Results of the Comprehensive Revision, *Survey of Current Business*, December 1999.
- Survey of CB — *Survey of Current Business* 1999/
- Toffler 1980 — Alvin Toffler, *The Third Wave*, 1980



Weber 97/7-8 — Steven Weber, The End of Business Cycle ?, *Foreign Affairs*, 1997/7-8.

Weber 97/12 — Steven Weber, 「情報ハイテクは『不況』を死語にした」,  
『This is 読売』1997/12。

Woodward 00 — Bob Woodward, *Maestro: Greenspan's Fed and The American Boom*, 2000, Simon & Schuster (山岡洋一・高遠裕子訳『グリーンズパン』2001)。

## The Truths and Untruths of the 'New Economy'

Tadao KAWAKAMI

### 《Abstract》

The so-termed 'New Economy' euphoria can be regarded as one of the two necessary conditions that were inevitably to result in the birth of the mammoth-scale bubble economy characterising the USA during the late 1990s.

In order to define this US bubble economy and to clarify its nature, two crucial factors should be taken into account. On the one hand, the first of these is the importance of foreseeing the immense potential for radical social transformation latent in the IT revolution. On the other hand, the second vital factor is the understanding of why and how the much-discussed 'New Economy' theory could transform itself into illusive and illusory euphoria.

In the present study, the author has concentrated upon an attempt to analyse the 'New Economy' theory from both of these angles, in the hope of making clear the truths and untruths of the 'New Economy' theory as such.